

平成26年 2月 定例会

◆(淵上陽一君)次に、**農業問題について**お尋ねいたします。

政府は、昨年4月、成長戦略の第3の矢として「農業・農村所得倍増目標 10 年戦略 一政策総動員と現場の力で強い農山村づくり」を掲げました。

目標実現に向けた基本政策の主たる柱は、1、農商工連携、地産地消、6次産業化による付加価値の増大、輸出拡大による販売量の増加、農地集積によるコスト削減の3つであります。

農業所得の倍増といいますと、2012年の我が国の生産農業所得は2兆9,541億円でありましたので、10年後の目標は、その2倍の約5兆9,000億円になります。これは、我が国の生産農業所得が最も多かった1978年の5兆4,000億円を上回る数字であります。当時は、米の産出額が現在の2倍強あった時代であることを考えますと、10年後の農業所得の倍増は、夢ならばよいとしても、目標としては達成困難と申さざるを得ません。

政府目標実現のための3つの基本政策は、蒲島知事が就任以来、農業所得を増大し、稼げる農業を実現することを目指して提唱されてこられた、販売価格の上昇、生産・出荷量の確保、コストの縮減、いわゆるPQCの最適化をまさに踏襲したものであります。

そこで、最初のお尋ねですが、県としては、政府が掲げたこの**農業・農村所得倍増目標 10 年戦略及び基本政策**をどのように受けとめて評価しておられるのか、お尋ねいたします。

次に、基本政策の1番目、すなわち、**農産物の付加価値の増大について**お尋ねいたします。

私は、これまで、県産農産物のブランド化など、付加価値を高めるための方策について質問を繰り返してまいりました。

県は、今日までさまざまな方策を講じてこられました。これまで実施された付加価値増大に向けた具体策の効果についてどのように評価されているのか、また、今後重点的に取り組まれるプランについてお尋ねいたします。

続いて、基本政策の2番目、**輸出の拡大について**であります。

高齢化の進行と人口減少が進み、今後ますます国内の市場が縮小することが予測される中で、さまざまな産業で生産・販売量を確保するために、輸出に活路を求める動きが活発になっております。農産物輸出に関するニュースを目にする機会もふえております。

本県も、知事によるトップセールスを初め、アジア各地における物産展開催など、さまざまな方策が講じられてきましたが、本県の農産物輸出は、2012年度で2億3,600万円にすぎません。一方、ニュースでは、メロンが1個何万円で売れたといったエピソードばかりが紹介され、日本の農産物は品質がよいからアジアの富裕層に高く売れる、大きなビジネスチャンスがあると繰り返しています。

私は、輸出のことは全くの素人ですが、こうした報道を目にするたびに、素朴な疑問を覚えます。それほど高い値段で売れるのに、輸出したことのある農家が、口をそろえて、輸出は赤字だったと言われるのはなぜだろうか。そんなによい商売になるのなら、世界に冠たる総合商社や県内に幾つもある九州トップクラスの食品卸会社が手につけないのはどうしてなのか。

貿易に詳しい私の知人に尋ねますと、輸出というが、一体どの程度のレベルを目指しているのか全然わからない、アジアの日系デパートの食料品売り場の片隅に置かれた屋台に商品を並べて、物産展をやったやっただと言われるが、これが本格的な輸出につながっていないことは皆さんもとっくに御承知のことだろう、であれば、原点に立ち戻って、商社や地場食品会社の食品貿易のプロにしっかり話をし、本当にビジネスチャンスがあるのか、あるならばどのようなアプローチが必要か一から勉強しなさいと、手厳しいアドバイスが返ってきました。

輸出という言葉は夢を感じさせるものでありますが、現実、事ほどさように厳しいものであると痛感します。

では、熊本県として、農産物輸出の将来的な目標をどのように定め、いかなるアプローチで取り組んでいこうと考えておられるのでしょうか。

以上3点、農林水産部長にお尋ねいたします。

〔農林水産部長梅本茂君登壇〕

◎農林水産部長（梅本茂君） 本県が目指します稼げる農業は、価格、生産量、コストの3つの要素を最適化し、所得の向上を図ることです。

とりわけ、本県農業は、A重油や資材の価格高騰といった要因によるコスト高に見舞われ、施設園芸などを中心に、大きな影響を受けました。このため、県では、この5年間、園芸用ハウスへの新たな保温資材の導入などによるコスト削減対策や、JAの枠を超えた広域的な集出荷施設整備による品質や価格競争力の向上などを徹底して推進してまいりました。

これらの結果、本県の生産農業所得は、平成20年の全国10位から24年には全国4位、九州では1位まで急速にアップし、この間に約3割の所得増を達成することができました。

国の農業・農村所得倍増計画には、本県が国に先駆けて進めてきた政策が数多く盛り込まれておりまして、これを追い風に、今後所得向上の加速化につなげてまいりたいと考えております。

次に、農産物の付加価値増大については、プレミアムデコポンなどのブランド力強化に取り組みます一方で、県内における6次産業化計画の認定数は全国5位の69件で、農業分野54件、林業分野8件、水産分野7件と、各分野に広がりを見せております。

また、昨年9月の首都圏での知事トップセールスなどによりまして、山鹿市の干し柿「ほっぺ」が百貨店ギフトとしての取引につながったように、全国規模の通販業者や流通業者から150件を超える商談が持ち込まれるなど、着実な手応えを感じているところです。

さらに、全国に販路を有する大津町の食品会社が、県内の野菜農家と連携いたしまして、乾燥野菜の飛躍的な生産拡大を目指すなど、食品産業と連携した取り組みもふえてまいりました。このような成果を農家の所得向上にしっかりとつなげてまいります。

最後に、本県の農産物輸出についてですが、トップセールスや輸出アドバイザーによる事業者の掘り起こし、相手国バイヤーの招聘などによりまして、輸出額は、平成20年度からの4年間で1.6倍に、アジア向けでは2.6倍に拡大しております。

とりわけ、大量輸送と物流コストの大幅な低減を目指して、県が初めて取り組みました船便輸

送の実証実験では、キャベツや白菜、カンショなどが国際価格競争力を得まして、輸出量を大幅に拡大いたしました。その結果、本年度においては、香港、台湾などに向けまして、八代港からの便を含めた30便を超えます船便輸送が実現しております。

また、香港の現地のYATA百貨店では、物産フェアのような期間限定ではなくて、常設の熊本県産農産物の売り場が3店舗に設けられ、取扱量も飛躍的に伸びて、本県輸出額の3分の1を売り上げるまでになりました。

今後は、さらに、船便輸送に新しい鮮度保持技術を導入しまして、トマトやイチゴなどの品目に拡大しながら、一層の推進を図ってまいります。また、牛肉の対米輸出やインドネシアに向けたハラール牛の輸出など、新たなマーケットの開拓にも取り組み、本県農業者の所得向上につなげてまいります。

〔淵上陽一君登壇〕

◆（淵上陽一君）輸出については大変夢のある話であります。農家所得の向上につながるよう、今後ともしっかりと頑張ってくださいますようよろしくお願いします。